



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 熊澤 陽一 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,823	46.1	1,727	11.9	1,805	11.8	3,728	217.4
2022年3月期第3四半期	7,408	19.3	1,543	21.5	1,614	21.0	1,174	21.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	606.04	—
2022年3月期第3四半期	191.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,326	19,939	73.0
2022年3月期	24,402	18,406	75.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,939百万円 2022年3月期 18,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	39.00	—	46.00	85.00
2023年3月期	—	46.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	188.00	234.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	39.9	2,200	14.2	2,280	13.0	4,086	173.7	664.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,417,842株	2022年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,262,556株	2022年3月期	1,267,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,152,909株	2022年3月期3Q	6,136,967株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入し、2021年10月に終了しておりますが、当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示しております。当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」につきましては、2023年3月期3Q及び2022年3月期ともに-株となっております。なお、「期中平均株式数（四半期累計）」から2023年3月期3Qは-株、2022年3月期3Qは5,520株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ(3)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等が続くなかで、海外景気の下振れの影響や物価上昇、供給面の制約、中国の感染動向など先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場におきましては、DRAM向け設備投資の見直しはありましたが、概ね堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は、顧客ニーズに応え、顧客の付加価値を高める製品を提供し続けるとともに、世界的な部材の供給不足に対応するため、一部市場高額品も購入し、顧客に対する供給責任を果たしてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,823百万円(前年同四半期比46.1%増)、営業利益は1,727百万円(前年同四半期比11.9%増)、経常利益は1,805百万円(前年同四半期比11.8%増)、政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによる、投資有価証券売却益の計上により、四半期純利益は3,728百万円(前年同四半期比217.4%増)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資に見直しが行われましたが、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,751百万円(前年同四半期比65.5%増)、セグメント営業利益は1,087百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。DRAM向け半導体への設備投資などに落ち着きが見られたものの、全体として、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,978百万円(前年同四半期比76.0%増)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の消化が進んだことにより、想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は541百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の需要が回復しております。

この結果、売上高は231百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。部材入手難の影響もございますが、全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,072百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント営業利益は1,076百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および通信機器関連の受注をはじめ堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は308百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難の部品の影響をうけておりますが、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,419百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客が回復基調に転じたこともあり、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,281百万円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、概ね堅調に推移しておりますが、わずかに減少いたしました。

この結果、売上高は62百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は27,326百万円(前事業年度末比2,924百万円の増加)となりました。

主に、増加要因として、投資有価証券売却に伴い、現金及び預金が3,738百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が売上高の増加に伴い494百万円増加し、棚卸資産が1,115百万円増加したことによります。減少要因は、投資有価証券売却に伴い保有株式が減少し投資有価証券の時価変動の影響により2,378百万円減少しております。

なお、棚卸資産の増加は、一部市場高額品購入も含め、顧客に対する供給責任を果たすため、確保しております。原材料及び貯蔵品の増加が主な増加要因となります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は7,386百万円(前事業年度末比1,391百万円の増加)となりました。

主に、増加要因として、原材料の購入により、支払手形及び買掛金が831百万円、税引前四半期純利益の増加に伴い、未払法人税等が1,019百万円、その他として未払消費税等の増加により394百万円それぞれ増加し、減少要因として、賞与引当金が117百万円、繰延税金負債が719百万円それぞれ減少しております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は19,939百万円(前事業年度末比1,532百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が3,162百万円増加となり、その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価変動の影響により1,644百万円減少となりました。

なお、自己株式が3百万円減少しておりますが、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2022年8月10日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少となります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ2.4%減少し、73.0%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、2022年11月17日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりますのでご参照ください。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,745	9,536,080
受取手形、売掛金及び契約資産	1,587,768	2,081,940
電子記録債権	494,194	383,241
有価証券	99,986	99,993
商品及び製品	546,499	645,764
仕掛品	277,045	521,065
原材料及び貯蔵品	3,616,859	4,389,037
その他	144,213	46,685
流動資産合計	12,564,313	17,703,808
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,144,307
その他(純額)	680,584	798,152
有形固定資産合計	1,790,482	1,942,459
無形固定資産		
36,789		42,960
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955,577	7,577,255
関係会社株式	0	0
前払年金費用	21,987	27,365
その他	32,864	32,779
投資その他の資産合計	10,010,429	7,637,400
固定資産合計	11,837,701	9,622,820
資産合計	24,402,014	27,326,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,432	3,312,539
未払法人税等	296,668	1,316,017
賞与引当金	290,724	173,374
役員賞与引当金	66,300	49,950
その他	162,705	557,579
流動負債合計	3,297,830	5,409,460
固定負債		
繰延税金負債	2,695,059	1,975,216
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,697,289	1,977,446
負債合計	5,995,119	7,386,907

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,535,402	2,545,970
利益剰余金	7,974,247	11,137,142
自己株式	△911,168	△907,618
株主資本合計	11,952,575	15,129,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454,319	4,810,132
評価・換算差額等合計	6,454,319	4,810,132
純資産合計	18,406,895	19,939,721
負債純資産合計	24,402,014	27,326,628

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,408,013	10,823,613
売上原価	4,685,296	7,777,459
売上総利益	2,722,717	3,046,153
販売費及び一般管理費	1,179,014	1,318,767
営業利益	1,543,702	1,727,385
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	67,914	74,088
受取賃貸料	255	494
助成金収入	723	1,074
その他	2,164	2,270
営業外収益合計	71,126	77,992
営業外費用		
為替差損	368	13
支払手数料	88	73
営業外費用合計	456	86
経常利益	1,614,371	1,805,292
特別利益		
投資有価証券売却益	12,858	3,494,708
特別利益合計	12,858	3,494,708
特別損失		
固定資産除却損	1,406	0
特別損失合計	1,406	0
税引前四半期純利益	1,625,823	5,300,000
法人税、住民税及び事業税	387,111	1,565,876
法人税等調整額	64,003	5,184
法人税等合計	451,115	1,571,061
四半期純利益	1,174,708	3,728,939

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,682,739	2,725,273	7,408,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,682,739	2,725,273	7,408,013
セグメント利益	867,590	1,063,915	1,931,506

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,931,506
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△387,803
四半期損益計算書の営業利益	1,543,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,751,125	3,072,487	10,823,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,751,125	3,072,487	10,823,613
セグメント利益	1,087,371	1,076,690	2,164,061

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,164,061
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△436,676
四半期損益計算書の営業利益	1,727,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。